

アンゴラ共和国月報

2014年4月号
在アンゴラ日本国大使館

主な出来事

【内政】

- 国防大臣及び元兵士退役軍人大臣の任命

【外政】

- ドス・サントス大統領、フランス及びバチカンを公式訪問
- マリ大統領、アンゴラを公式訪問

【経済】

- 国会にて民間投資法の改正を検討
- 証券取引所設立に関する草案の公表
- ルアンダ海上交通の開通

内政

1 閣僚の任命

24日、カンディド・ヴァンドゥーネン(Cândido Van-Dúnen)国防大臣が解任され、元兵士退役軍人大臣に任命された。新国防大臣には、ジョアン・マヌエル・ゴンサルヴェス・ロウレンソ(João Manuel Gonçalves Lourenço)国会第一副議長が就任した(JA 4/25)。

2 海上交通船の運行開始

(1) 7日より、ルアンダ港からサンバ地区カポソッカ間の海上交通船の運行が開始された。これにより400名乗船可能な船二隻が、午前午後3便ずつ同区間を運行する。

(2) 乗船料金はエコノミークラス(座席数300席)が250クワンザ、ファーストクラス(同100席)が2000クワンザ。同区間の片道所要時間は約40分。

(3) 車移動であれば同区間は通常3時間要するが、同交通船により市民は地獄のような恒常的渋滞を避けることができる(JA 4/10)。

3 第6回経済閣僚委員会

10日、第6回経済閣僚委員会が開催され、

最低賃金及び国勢調査に関する報告書、金融システムの安定・強化を目的とした金融機関に関する改定法案、2015年ミラン国際博覧会へのアンゴラの参加について協議された(JA 4/11)。

外政

1 ドス・サントス大統領の外遊

(1) フランス訪問

ア 28日、ドス・サントス大統領はフランス公式訪問のためパリに到着した。今回は同大統領3度目の仏公式訪問であり、2日間の滞在。同訪問には、エドゥルデス・コスタ大統領府大臣、シコティ外務大臣、ヴァスコンセロス石油大臣、パカヴィラ商務大臣、ナシメント高等教育大臣が同行した。

イ 29日、ドス・サントス大統領はオランダ仏大統領と会談し、その後、仏民間企業を交えた同大統領主催の昼食会に参加した。さらに、ピレー上院議長と会談した後、仏企業との経済フォーラムに参加。同フォーラムには約50名の仏人企業家が集まり、ドス・サントス大統領は同企業家に対してアンゴラへの投資を呼びかけた。

ウ 仏は葡、米、中、伯、南アに続く6番目の貿易相手であり、投資額は3番目に大きい。その代表的仏企業はトタル(Total)社。

エ 在仏アンゴラ総領事館によれば、16,915名のアンゴラ人がフランス在住とのことであるが、仏当局によればその数は3万人に達する。

オ 両国の外交関係は1976年の仏によるアンゴラの独立承認以来維持されている(JA 4/28, 29, 30)。

(2) バチカン訪問

30日、ドス・サントス大統領はローマに到着し、1日、フランシスコ法王と会談した。同会談において両者は、両国間の歴史的な関係及び協力協定の締結について話し合った(JA 5/1, 2)。

2 イドリス・デビー・マリ大統領の来訪

(1) 15日、デビー・マリ大統領一行はアンゴラを公式訪問し、ヴァスコンセロス石油大臣とともにSONILS(国営石油会社ソナンゴルのグループ会社でロジスティクス担当)及びベント・ベント・ルアンダ州知事とともにKilamba 開発地区を訪れた。

(2) 16日、同大統領はピエダーデ国会議長への表敬訪問、ドス・サントス大統領と会談を行った。同会談において、両者は、アフリカ各国の発展のためにはアフリカ全体の和平構築と安全保障が重要であることを確認し、特に懸念されている中央アフリカ情勢について意見交換を行った。

(3) 15日、両国外相は、一般協定、二国間協力委員会創設に関する協定、定期的政策協議に関する覚書きに署名した(JA 4/14, 15, 16)。

3 米国務次官補及び大湖地域特使の来訪

グリーンフィールド米国務次官補(アフリカ担当)及び ファインゴールド大湖地域米特使が10日、アンゴラを公式訪問した。同日、同

国務次官補はヴィセンテ副大統領と会談し、アフリカで起きている問題の解決に向けて両国が協力していくことを確認し、中央アフリカ及び大湖地域情勢に関して意見交換をした。

なお、同国務次官補一行は、アンゴラを訪問する前に中央アフリカを訪れ、サンバ・パンザ(Samba Panza)同国暫定大統領と会談をした(JA 4/10, 11)。

4 ロシアと政治・外交定期協議に関する覚書に署名

9日、モスクワにて、アンゴラ・ロシアの両国外相は二国間関係を強化するために政治・外交定期協議に関する覚書に署名した(JA 4/9)。

5 第4回欧・アフリカ首脳会合

(1) 2~3日、ベルギーにおいて第4回EU・アフリカ首脳会合が開催され、ヴィセンテ副大統領を長とするアンゴラの代表団が参加した。同会合では、和平、安全保障、人道、投資、気候変動、移民問題等について話し合われた。

(2) 同会議はこれまで、2000年にカイロ、2007年にリスボン、2010年にトリポリで開催され、今回は第4回目で、40カ国のアフリカ首脳、20カ国のヨーロッパ首脳、EU委員長、AU委員長等が参加した。

(3) ギニアビサウはアフリカ圏ポルトガル語諸国の中で唯一招待を受けなかった。

6 伯、漁業分野で技術協力を継続

25日、ブラジルにおいて、漁業省零細農漁業開発院及びブラジル国家統合省所管のCODEVASF(サンフランシスコ・パルナイバ渓谷開発公社)との間で、漁業分野における技術協力協定が締結された。今後2年間にわたり、アンゴラ人漁師の人材育成がブラジル国内7ヶ所の職業訓練所において実施される見込み。これにより、2012年に開始した技術協力が2015年まで継続されることとなる(AP 4/26; AH 4/30)。

経済

1 主要経済指標

統計局(INE)が4月に発表した3月期のインフレ率は7.32%。月間物価上昇率は0.51%。最も高い伸び率を記録したのは「家具・家庭用器具・維持管理費」で1.20%。次いで「保健」(0.85%)、「レジャー・レクリエーション・文化」(0.79%)、「衣服・履き物」(0.78%)となった。

(2) 金利

4月28日に開催された第31回金融政策委員会(CPM)は、政策金利のBNA基礎利率(Taxa BNA)を年率9.25%に据え置くことを決定。銀行間取引利率LUIBORのオーバーナイトは3.01%(対前月比▲0.56%p)に引き下げ。

(3) 為替市場

4月末、為替相場はUSD1=97.881AKZで推移(対前月比0.026クワンザ安)。昨年12月以降、USD1=97.8AKZ台を維持しているが、4日付けエスパンサン紙によれば、昨年12月以降、公式レートとプライマリー・マーケットとの間で相場の乖離が進行している。4月上旬、プライマリー・マーケットでは、USD1=約107AKZで取引された。同紙は、1月にBNAが外貨取引に関する規定を設けたことに起因すると指摘(EX 4/4)。

2 日本企業関連情報

8月に繊維工場の操業再開

丸紅が改修工事を請け負ったÁfrica Têxtil社の繊維工場(ベンゲラ市所在)は、今年8月に操業再開する見通し。同工場リハビリ事業は、JBIC(国際協力銀行)による4億8000万ドルの融資を通じ、2012年3月に着手された。リハビリ完了後は民間企業Alasola社が操業を担い、年間1200万枚のタオル、160万枚のシーツ、12万枚の毛布の生産が見込まれている(AP 4/10; AH 4/11; JA 4/13)。

3 石油・鉱物資源関連情報

(1) 第1四半期、日産162.3万バレル

3月31日、ヴァスコンセーロス石油大臣は、赤道ギニアで開催されるアフリカ産油国連合(APPA)閣僚会議へ出発直前、ルアンダ国際空港での会見で、第1四半期の産油量が162.3万バレル/日に留まった旨述べた。ただし、現在開発段階のプロジェクトがあり、第2四半期には目標値の200万バレル/日に到達する見込みがある旨述べた(JA 4/1)。

(2) 1月の原油輸出量、3年間で最低

財務省の発表によると、アンゴラの1月の原油輸出量は、対前月比8.5%減の4920万バレルとなった。2011年以降最低水準を記録(AH 4/1)。

(3) 陸上油田鉱区の入札時期決定

14日、国営石油公社ソナンゴルは、陸上油田鉱区の入札を5月30日に実施する旨公表した。今回入札対象となる鉱区は、クワンザ堆積盆地のKon第3, 5, 6, 7, 8, 9鉱区、ならびにバイショ・コンゴ堆積盆地のCon第1, 5, 6鉱区。掘削は来年中に着手される見通し(JA 4/16)。

(4) 欧3社がトタルの油田開発プロジェクトを受注

伊Saipem社、仏Technip社及びHeerema Marine Constructors社のコンソーシアム、ノルウェーAker Solutions社は、仏Total社がオペレーターである第32鉱区¹のカオンボ(Kaombo)油田開発プロジェクト関連事業を受注した。3社の受注額を合計すると約100億ドルに上り、同プロジェクト総額(約160億ドル)の半分以上を占める。Saipem社はFPSO2隻の建設に40億ドルの契約。Technip社及びHeerema社のコンソーシアムは水

¹ 第32鉱区は、海岸線から260kmの距離に位置するオフショア鉱区。権益保有率は、トタル社及びソナンゴルP&P社が30%ずつ、ソナンゴル・シノペック社が20%、エクソン・モービル社が15%、ガルブ社が5%となっている。

深2000mの海底油田から上記2隻のFPS Oへの石油運搬に35億ドルを計上。Aker Solutions社は、24億ドル相当の石油生産システムをトタル社に提供する見込み(AH 4/15; JA 4/18)。

(5) ソヨ LNG プラント、操業停止

ソヨ市に所在するアンゴラ LNG のプラントが一時的に操業を停止した。同社の発表によれば、主な原因は電気システムのトラブルによるコンプレッサーの空気漏れ及びパイプラインにおけるガス漏れとされる(JA 4/29)。

(6) カトカでダイヤモンド増産へ

カトカ鉱業会社は、新規4鉱区の開発により、収益を現在の6億ドルから2020年までに15億ドルに増加させる見込み。同社は、現在年間200万トン(6500カラット)のダイヤモンドを生産している(JA 4/29)。

4 貿易・投資

(1) 民間投資法改正案

25日付けエスパンサン紙によれば、国会で民間投資法の改正が検討されている。同法改正案では、最低投資額の引き下げ、投資地域の再編、資本所得税に関する規定、承認額の引き上げ、投資インセンティブの規定等が言及されている。

なかでも最も注目を集めている最低投資額に関し、現行法では、国内民間企業には1案件につき1億クワンザ(約100万ドル)以上の投資額が条件付けられていたが、今般の改正案では、5000万クワンザ(50万ドル)に引き下げられている。外国民間企業による投資については、これまでは出資者1人につき1億クワンザの投資が条件付けられていたのに対し、今般、1案件につき1億クワンザに変更する旨記載されている(EX 4/25)。

(2) 投資庁、19件の民間投資契約

15日、民間投資庁(ANIP)は、19件で計9200万ドルの民間投資契約にサインした。対象事業は、天然水、ビール、その他飲料水

の製造、学校教科書など印刷物の出版、液体洗剤及び酢の製造、石けんなどの掃除用品、石油ガス掘削関連製品の販売、建設土木事業、区画整理など(AH 4/16)。なお、建設事業には、5つ星ホテル、ペニンシュラの建設が含まれる(AH 4/17)。

(3) ジンバブエ投資家がクアンド・クバンゴへの投資に意欲

ジンバブエ人投資家グループが、クアンド・クバンゴ州における事業に関心を寄せている。対象分野は、鉱物資源採掘、林業、農業、牧畜業、観光業、商業、交通、建設業など多岐にわたる(JA 4/2)。

(4) 第1四半期対中貿易額の上昇

第1四半期、アンゴラの対中国貿易総額は95億2600万ドル(対前年同期比7.64%増)を計上した。CPLP全体の対中貿易総額は291億1600万ドル(同10.8%増)で各国が全般的に上昇傾向にあるなか、アンゴラの貿易総額はCPLP全体の対中貿易総額の32.17%を占め、同グループ内ではブラジルに次いで2位を維持。対中輸出額は86億1600万ドル(同7.83%)、同輸入額は9億900万ドル(同5.89%)で、85億1700万ドルの輸出超過となった(AH 4/30)。

(5) ルアンダ港の貨物搬入の迅速化

ルアンダ港湾公社によれば、クレーン2機の導入により、貨物を運搬する船舶の待機時間が約8割削減された。2008年は平均で16日間を要していたが、2013年は3日間に短縮された(AH 4/28; JA 4/29)。

5 金融

(1) SOL銀行、36億クワンザの増資

SOL銀行(Banco Sol)の株主総会が開かれ、同銀の資本金を約14億クワンザから約50億クワンザへ増資することが決定された(JA 4/18)。

(2) CMC, 証券取引所設立に関する草案を発表

23日, CMC(証券取引所委員会)は, 証券取引所の設立へ向け, 投資信託に関する規制やリスクマネーの運用に関する法整備についてまとめた関連法の草案を発表した。なお, 設立時期については未公表(JA 4/24)。

6 交通・電カインフラ

(1) ルアンダ海上交通の開通

3日, 翌4日の「平和の日」を記念し, ルアンダ港とサンバ地区を結ぶ海上交通の開通式典がルアンダ港にて行われ, ドス・サントス大統領が出席した。

7日に運行開始したルアンダ＝サンバ間のルートは第1フェーズにあたり, 今後はベンフィカ地区, 奴隷博物館, コリンバ・シカラ地区の埠頭を結ぶ路線が拡大される見込み。第2フェーズでは, カクアコ地区, パンギーラ地区, さらにはカビンダ州, ザイレ州ソヨ市, ンゼト市, ノキ, ペドラ・ド・フェイティツソ, DEFA駅, アンブリズ, ロビト港, ベンゲラ港, ナミベ港を結ぶ計画(JA 4/4)。

(2) 伯, ラウーカ・ダム建設に20億ドルのクレジットライン

2月26日付け大統領令によれば, 伯Odebrecht社が受注したラウーカ・ダム建設事業(クワンザ・ノルテ州カンパンベ市)の予算として, ブラジルはアンゴラに対して約2000億ク

ワンザ(約20億ドル)のクレジットラインを供与する。2014年国家予算では, ラウーカ・ダムの水力発電所建設プロジェクトの一部(12%)に約450億クワンザが計上されており, このうち約146億クワンザ(約1億4600万ドル)が今回のクレジットラインにより融通される見込み(EX 4/11; AH 4/14)。

7 その他

(1) UNITEL, 自社株買い戻しを要求

大手通信企業UNITEL社は, PT(ポルトガル・テレコム)社が保有する自社株(25%)の買い戻しを求める旨の書簡をPT社宛に送付した。Sol紙アンゴラ版によれば, UNITELは4月中の回答を求めている(AH 4/22; Sol 4/24)。

(2) 葡企業, コーヒーの質・流通を向上

葡Nabeiro社の現地法人, Angonabeiro社は, コーヒー豆の新銘柄「Ginga Muxima」の発売を公表した。良質の国産コーヒー豆が使用され, 量り売り等による大量購入が可能となる見込み(AH 4/24)。

(3) 新規6622件の営業認可

パカヴィラ商務大臣によれば, 同省商業・ホテル・観光局は, 昨年8月から計6622件の営業を認可した(JA 4/20)。

JA: Jornal de Angola, EX: Expansão, BB: Bloomberg, OP: O País, AP: Angop, SE: Semanário Económico, AH: Angola Hub, AN: Angola Notícia, RNA: Rádio Nacional de Angola, Sol: Sol Angola.